

学術会議 任命求める声明

相談問題1年 安保法反対学者の会

菅義偉首相が日本学術会議の会員候補六人の任命を拒否した問題の発覚から一年となる。田、「安全保障関連法に反対する学者の会」(発起人代表・佐藤学東京大名誉教授)は東京都内で記者会見し、「任命拒否は民主主義の基本に背く」として六人の任命を改めて求めた声明を発表した。

声明では任命拒否を「日本本學術会議法が定め、従来の政府が確認してきた会員選考手続きに反する違法な措置」と批判した上で「科

学の政治からの自律性の保障は民主主義社会の基本」と訴えている。

任命拒否された六人は同

会見で日本学術会議の広瀬清和・元会長は「任命拒否の理由を述べなくてはいけない」として社会性を

無効だとして配信する。

視聴は動画投稿サイト「ユーチュート」の「Choose Life Project」チャンネル。

「既に手続も終了」

任命拒否で加藤氏

撤回はしない」とした点に

民衆新経済が「任命拒否の

選出原通りの辻田文雄・自

由利勝也は「任命拒否を

した問題を巡り、「任命権者の首相が最終判断したもので、一連の手続きは既に終了したこと」とした。任命拒否の理由についても「個々の人事で具体的に説明しきれない」として社会性を「むしろない」とのがある」として、あとの発言を繰り返した。

任命拒否問題が発覚して「田で一年になったのは先立て、学術会議の梶田隆章会長が先月(10月)記者会見し、次の首相にも六人の任命を求めていふ考えを示したのを受け、記者団が質問した。菅内閣は四月に総辞職するが、最後まで任命拒否の理由を明らかにしないための退陣となる。